

平成 30 年 度  
補 正 予 算 説 明 書

(平成30年第 5 回定例会)

平成 30 年 12 月

石 川 県

## 目 次

件 名	頁
I 平成30年度石川県一般会計補正予算（第3号）	
1 歳入歳出補正予算事項別明細書 .....	1
(1) 総 括 .....	1
(2) 歳 入 .....	5
(3) 歳 出 .....	17
2 給与費明細書 .....	51
3 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額及び当該年 度以降の支出予定額等に関する調書 .....	55
4 地方債の前前年度末及び前年度末における現在高並びに当該年度末における現在高の 見込みに関する調書 .....	59
5 繰越明許費 .....	61
II 平成30年度石川県公営競馬特別会計補正予算（第1号） .....	63
III 平成30年度石川県港湾整備特別会計補正予算（第1号） .....	69
IV 平成30年度石川県立中央病院事業会計補正予算（第2号） .....	71
V 平成30年度石川県立高松病院事業会計補正予算（第2号） .....	81
VI 平成30年度石川県水道用水供給事業会計補正予算（第2号） .....	91

# 平成30年度石川県一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

△印 減

款	補正前の額	補正額	計
5 地方交付税	千円 120,500,000	千円 500,000	千円 121,000,000
7 分担金及び負担金	3,407,740	8,000	3,415,740
9 国庫支出金	57,495,316	2,507,854	60,003,170
13 繰越金	337,345	57,687	395,032
14 諸収入	53,208,538	167,114	53,375,652
15 県債	87,521,000	1,179,000	88,700,000
歳入合計	561,574,108	4,419,655	565,993,763

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				財源			一般財源
				国支出金	特定地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 議会費	1,186,699	3,506	1,190,205				3,506
2 総務費	71,761,111	169,484	71,930,595			167,114	2,370
3 企画振興費	27,305,050	3,570	27,308,620				3,570
4 県民文化スポーツ費	6,333,999	5,991	6,339,990				5,991
5 健康福祉費	83,355,978	21,595	83,377,573				21,595
6 生活環境費	2,290,812	4,041	2,294,853				4,041
7 商工労働費	40,638,186	8,984	40,647,170				8,984
8 観光費	2,954,149	3,130	2,957,279				3,130
9 農林水産業費	32,945,332	61,435	33,006,767	25,757	9,000		26,678
10 土木費	68,564,205	104,525	68,668,730	36,000	34,000	8,000	26,525

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			その他 千円
				国支 出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
一般財源 千円							
11 警察費	千円 25,171,972	千円 116,241	千円 25,288,213	千円	千円	千円	千円 116,241
12 教育費	101,430,923	893,495	102,324,418	156,599	370,000		366,896
13 災害復旧費	4,402,228	3,023,658	7,425,886	2,289,498	766,000		△ 31,840
歳出合計	561,574,108	4,419,655	565,993,763	2,507,854	1,179,000	175,114	557,687



2 歳入

(款) 5 地方交付税

(項) 1 地方交付税

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 地方交付税	千円 120,500,000	千円 500,000	千円 121,000,000	1 地方交付税	千円 500,000	千円
計	120,500,000	500,000	121,000,000			





(款) 7 分担金及び負担金

(項) 2 負担金

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
5 土木費負担金	千円 1,763,822	千円 8,000	千円 1,771,822	2 河川海岸費負担金	千円 8,000	4 災害関連緊急傾斜地崩壊対策事業費
計	3,236,290	8,000	3,244,290			



(款) 9 国庫支出金											
(項) 1 国庫負担金											
目	補正前の額	補正額	計	節		説明					
				区分	金額						
4 土木費国庫負担金	千円 5,427,310	千円 36,000	千円 5,463,310	2 河川海岸費国庫負担金	千円 36,000	12 災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業費					
5 教育費国庫負担金	17,750,507	80,906	17,831,413	2 義務教育費国庫負担金	80,906	1 義務教育職員費					
6 災害復旧費国庫負担金	2,017,286	1,418,842	3,436,128	1 農林水産業施設災害復旧費国庫負担金	13,340	2 林地荒廃防止施設災害復旧事業費					
				2 土木施設災害復旧費国庫負担金	1,405,502	1 土木災害復旧費					
計	29,153,225	1,535,748	30,688,973								
(項) 2 国庫補助金											
8 農林水産業費国庫補助金	9,022,571	25,757	9,048,328	1 農業費国庫補助金	7,157	23 農業施設緊急復旧対策事業費					
				4 林業費国庫補助金	18,600	20 災害関連緊急治山事業費					
11 教育費国庫補助金	902,279	75,693	977,972	2 小中学校費国庫補助金	12,796	2 公立文教施設整備費					
				4 特別支援学校費国庫補助金	62,897	5 公立文教施設整備費					
12 災害復旧費国庫補助金	944,075	870,656	1,814,731	1 農林水産業施設災害復旧費国庫補助金	870,656	1 耕地災害復旧事業費 2 林地災害復旧事業費					
計	27,019,141	972,106	27,991,247								



(款) 13 繰越金						
(項) 1 繰越金						
目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	千円 337,345	千円 57,687	千円 395,032	1 前年度繰越金	千円 57,687	千円
計	337,345	57,687	395,032			



(款) 14 諸収入						
(項) 6 雑入						
目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
5 過年度収入	千円 2,854,436	千円 167,114	千円 3,021,550	9 国庫支出金	千円 167,114	千円
計	5,943,399	167,114	6,110,513			





(款) 15 県債						
(項) 1 県債						
目	補正前の額	補正額	計	節		明
				区分	金額	
3 農林水産業債	千円 3,428,000	千円 9,000	千円 3,437,000	6 治山費	千円 9,000	4 災害関連緊急治山事業費 千円
4 土木債	28,989,000	34,000	29,023,000	9 砂防地すべり対策費	34,000	4 災害関連緊急傾斜地崩壊対策事業費
6 教育債	3,681,000	370,000	4,051,000	6 特別支援学校管理費	330,000	
				8 県立中学校管理費	40,000	
7 災害復旧債	1,171,000	766,000	1,937,000	2 林地荒廃防止施設災害復旧事業費	7,000	
				3 林道災害復旧事業費	23,000	
				5 土木施設災害復旧費	736,000	
計	87,521,000	1,179,000	88,700,000			



3 歳 出										
(款) 1 議会費										
(項) 1 議会費										
目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
1 議会費	千円 888,670	千円 2,447	千円 891,117	千円	千円	千円	千円 2,447	3 職員手当等	千円 2,447	1 職員手当 千円
2 事務局費	298,029	1,059	299,088				1,059	2 給料	213	
								3 職員手当等	721	1 職員手当
								4 共済費	125	1 共済組合負担金 3 社会保険料 124 1
計	1,186,699	3,506	1,190,205				3,506			



(款) 2 総務費											
(項) 1 総務管理費											
目	補正前額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳				節 区分	金額 千円	説明	
				国支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円				
1 一般管理費	6,504,247	10,387	6,514,634				10,387	2 給料	2,846	千円	
								3 職員手当等	6,465	1 職員手当	
								4 共済費	1,076	1 共済組合負担金 3 社会保険料	
(不特定収入)	-	-	-		167,114	△	167,114			過年度収入	
計	10,393,406	10,387	10,403,793		167,114	△	156,727				
(項) 2 徴税費											
1 税務総務費	26,098,910	4,687	26,103,597				4,687	2 給料	1,481		
								3 職員手当等	2,719	1 職員手当	
								4 共済費	487	1 共済組合負担金 3 社会保険料	
計	58,306,231	4,687	58,310,918				4,687			480 7	
(項) 3 市町村振興費											
1 市町支援総務費	380,803	1,466	382,269				1,466	2 給料	402		
								3 職員手当等	903	1 職員手当	
								4 共済費	161	1 共済組合負担金 3 社会保険料	
										159 2	

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				国支出金 千円	補定財源		区分	金額 千円		
					地方債 千円	その他 千円				一般財源 千円
計	千円 1,265,442	千円 1,466	千円 1,266,908	千円 1,466	千円 1,466	千円 1,466		千円		
(項) 4 選挙費										
3 県議会議員選挙費	-	150,000	150,000	150,000			8 報償費	10		
							9 旅費	218	1 費用弁償 2 普通旅費	10 208
							11 需用費	21,477	1 需用費	
							12 役務費	3,150		
							13 委託料	100	1 啓発委託料	
							14 使用料及び賃借料	345		
							19 負担金補助及び交付金	124,700	201 市町交付金	
計	13,380	150,000	163,380	150,000						
(項) 5 防災救助費										
1 防災総務費	1,332,301	1,863	1,334,164	1,863		1,863	2 給料	409		
							3 職員手当等	1,267	1 職員手当	
							4 共済費	187	1 共済組合負担金	
計	1,492,844	1,863	1,494,707	1,863		1,863				
(項) 6 人事委員会費										

2 事務局費	86,460	388	86,848					388	2 給料	121	
									3 職員手当等	227	1 職員手当
									4 共済費	40	1 共済組合負担金
計	93,630	388	94,018					388			
(項) 7 監査委員費											
1 委員費	29,899	92	29,991					92	3 職員手当等	87	1 職員手当
									4 共済費	5	1 共済組合負担金
2 事務局費	166,279	601	166,880					601	2 給料	64	
									3 職員手当等	456	1 職員手当
									4 共済費	81	1 共済組合負担金
計	196,178	693	196,871					693			





(款) 3 企画振興費										
(項) 1 企画振興費										
目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				国支出金	特定地方債	その他	一般財源	区分	金額	
1 企画振興総務費	千円 2,864,030	千円 3,570	千円 2,867,600	千円	千円	千円	千円 3,570	2 給料	千円 971	千円
								3 職員手当等	2,221	
								4 共済費	378	376 2
計	27,305,050	3,570	27,308,620				3,570			



(款) 4 県民文化スポーツ費										
(項) 1 県民費										
目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				国支出金	特定 地方債	その他	一般財源	区分	金額	
1 県民総務費	千円 302,443	千円 1,636	千円 304,079	千円	千円	千円	千円 1,636	2 給料	千円 483	千円
								3 職員手当等	991	
								4 共済費	162	1 共済組合負担金 3 社会保険料
4 統計調査費	384,917	852	385,769				852	2 給料	204	
								3 職員手当等	549	1 職員手当
								4 共済費	99	1 共済組合負担金
計	1,217,260	2,488	1,219,748				2,488			
(項) 2 文化スポーツ費										
1 文化スポーツ 総務費	563,799	2,661	566,460				2,661	2 給料	782	
								3 職員手当等	1,597	1 職員手当
								4 共済費	282	1 共済組合負担金 3 社会保険料
4 美術館費	333,851	480	334,331				480	2 給料	118	
								3 職員手当等	307	1 職員手当
								4 共済費	55	1 共済組合負担金 3 社会保険料
										53 2

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
5 歴史博物館費	千円 210,423	千円 362	千円 210,785	千円	千円	千円 362	2 給料	千円 92	千円	
							3 職員手当等	228	1 職員手当	
							4 共済費	42	1 共済組合負担金 3 社会保険料	
計	5,116,739	3,503	5,120,242			3,503			40 2	

(款) 5 健康福祉費										
(項) 1 高齢者福祉費										
目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節分		説明
				国支出金	特定地方債	その他	一般財源	区分	金額	
1 高齢者福祉総務費	千円 693,907	千円 2,671	千円 696,578	千円	千円	千円	千円 2,671	2 給料	千円 813	千円
								3 職員手当等	1,596	1 職員手当
								4 共済費	262	1 共済組合負担金
3 高齢者保健費	15,517,240	46	15,517,286				46	2 給料	21	
								3 職員手当等	21	1 職員手当
								4 共済費	4	1 共済組合負担金
計	33,131,504	2,717	33,134,221				2,717			
(項) 2 子育て福祉費										
1 子育て福祉総務費	4,286,156	4,636	4,290,792				4,636	2 給料	1,165	
								3 職員手当等	2,976	1 職員手当
								4 共済費	495	1 共済組合負担金 3 社会保険料
計	13,622,739	4,636	13,627,375				4,636			488 7
(項) 3 障害福祉費										
1 障害福祉総務費	6,342,127	958	6,343,085				958	2 給料	308	
								3 職員手当等	536	1 職員手当



5 保健環境センター費	514,963	1,881	516,844					1,881	2 給料	422	223 2	
									3 職員手当等	1,234		1 職員手当
									4 共済費	225		1 共済組合負担金 3 社会保険料
									2 給料	1,252		
6 保健所費	997,892	4,589	1,002,481					4,589	3 職員手当等	2,839	1 職員手当	
									4 共済費	498	1 共済組合負担金 3 社会保険料	
									2 給料	1,252		
									計	8,251	485 13	
(項) 6 生活衛生費												
1 薬事衛生総務費	103,428	457	103,885					457	2 給料	133		
									3 職員手当等	276		1 職員手当
									4 共済費	48		1 共済組合負担金
									計	457		
(項) 7 医薬看護費												
1 医薬看護総務費	4,155,291	3,009	4,158,300					3,009	2 給料	787	259 6	
									3 職員手当等	1,957		1 職員手当
									4 共済費	265		1 共済組合負担金 3 社会保険料
									2 給料	169		
5 総合看護専門学校費	293,349	902	294,251					902	3 職員手当等	618	1 職員手当	
									計			

目	補正前 の 額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源 千円	区 分	金 額 千円	
				国支出金 千円	地方債 千円	その他 千円				
計	6,569,235	3,911	6,573,146				3,911	4 共済費	115 千円	1 共済組合負担金 千円



(款) 6 生活環境費									
(項) 1 生活環境費									
目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明
				国支出金	特定財債	財源 その他	区分	金額	
1 生活環境総務費	千円 861,097	千円 4,041	千円 865,138	千円	千円	千円	一般財源	千円 1,061	千円
								2 給料	
								3 職員手当等	2,547
								4 共済費	433
計	2,290,812	4,041	2,294,853			4,041			1 職員手当 1 共済組合負担金 3 社会保険料 431 2



(款) 7 商工労働費										
(項) 1 商工費										
目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
1 商工総務費	千円 1,035,080	千円 3,857	千円 1,038,937	千円	千円	千円	千円	2 給料	千円 1,128	千円
							3,857	3 職員手当等	2,320	1 職員手当
								4 共済費	409	1 共済組合負担金
7 工業試験場費	1,150,280	2,584	1,152,864				2,584	2 給料	566	
								3 職員手当等	1,709	1 職員手当
								4 共済費	309	1 共済組合負担金 3 社会保険料
計	38,955,711	6,441	38,962,152				6,441			
(項) 2 労働費										
1 労働総務費	228,656	1,073	229,729				1,073	2 給料	304	
								3 職員手当等	658	1 職員手当
								4 共済費	111	1 共済組合負担金 3 社会保険料
3 職業訓練総務費	965,728	1,249	966,977				1,249	2 給料	219	
								3 職員手当等	873	1 職員手当
								4 共済費	157	1 共済組合負担金 3 社会保険料
										148 9

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源 千円	区分	金額 千円	
				国支出金 千円	地方債 千円	その他 千円				
計	1,593,775	2,322	1,596,097				2,322			千円
(項) 3 労働委員会費										
2 事務局費	55,593	221	55,814				221	2 給料	47	
								3 職員手当等	147	1 職員手当
								4 共済費	27	1 共済組合負担金
計	88,700	221	88,921				221			

(款) 8 観光費										
(項) 1 観光戦略推進費										
目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				国支出金	特定地方債	財源	一般財源	区分	金額	
1 観光戦略推進 総務費	千円 682,606	千円 3,130	千円 685,736	千円	千円	千円	千円 3,130	2 給料	千円 963	千円
								3 職員手当等	1,848	1 職員手当
								4 共済費	319	1 共済組合負担金
計	2,954,149	3,130	2,957,279				3,130			



(款) 9 農林水産業費									
(項) 1 農業費									
目	補正額の 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			節		説明
				国支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	区分	金額 千円	
1 農業総務費	3,595,973	16,048	3,612,021	7,157			8,891	2 給料 2,234	千円
								3 職員手当等 5,640	
								4 共済費 1,017	
								19 負担金補助 及び交付金 7,157	
6 農林総合研究 センター費	1,493,172	4,080	1,497,252				4,080	2 給料 1,063	
								3 職員手当等 2,570	
								4 共済費 447	434 13
計	14,619,416	20,128	14,639,544	7,157			12,971		
(項) 2 畜産業費									
1 畜産総務費	219,002	730	219,732				730	2 給料 255	
								3 職員手当等 398	
								4 共済費 77	
3 家畜保健衛生 費	283,160	912	284,072				912	2 給料 221	
								3 職員手当等 584	

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳				節		説明
				補正額の財源				区分	金額 千円	
				国支出金 千円	特定財源 地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円			
計	1,419,019	1,642	1,420,661				1,642	4 共済費	107 1 共済組合負担金 3 社会保険料	
(項) 3 農地費										
1 農地総務費	1,128,566	4,716	1,133,282				4,716	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	1,195 2,982 539 1 職員手当 1 共済組合負担金 3 社会保険料	
計	9,333,310	4,716	9,338,026				4,716			
(項) 4 林業費										
1 林業総務費	874,042	3,529	877,571				3,529	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	956 2,179 394 1 職員手当 1 共済組合負担金 3 社会保険料	
5 治山費	1,231,095	27,900	1,258,995	18,600	9,000		300	13 委託料 15 工事請負費	6,000 21,900 1 調査設計委託料	
計	5,322,481	31,429	5,353,910	18,600	9,000		3,829			
(項) 5 水産業費										
1 水産業総務費	408,911	1,731	410,642				1,731	2 給料	454	



											3 職員手当等	1,087	1 職員手当	
											4 共済費	190	1 共済組合負担金 3 社会保険料	187 3
4 水産総合セン ター費	660,260	1,789	662,049						1,789		2 給料	491		
											3 職員手当等	1,098	1 職員手当	
											4 共済費	200	1 共済組合負担金 3 社会保険料	192 8
計	2,251,106	3,520	2,254,626						3,520					



(款) 10 土木費										
(項) 1 土木管理費										
目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				国支出金	特定財 地方債	その他	一般財源	区分	金額	
1 土木総務費	千円 3,363,376	千円 1,272	千円 3,364,648	千円	千円	千円	千円 1,272	2 給料	千円 121	千円
								3 職員手当等	983	1 職員手当
								4 共済費	168	1 共済組合負担金
計	3,375,973	1,272	3,377,245				1,272			
(項) 2 道路橋りょう費										
1 道路総務費	2,305,950	10,993	2,316,943				10,993	2 給料	3,231	
								3 職員手当等	6,622	1 職員手当
								4 共済費	1,140	1 共済組合負担金 3 社会保険料
5 用地取得対策 費	30,487	143	30,630				143	2 給料	32	
								3 職員手当等	94	1 職員手当
								4 共済費	17	1 共済組合負担金
計	34,232,381	11,136	34,243,517				11,136			
(項) 3 河川海岸費										
1 河川海岸総務 費	1,289,453	4,502	1,293,955				4,502	2 給料	1,300	
								3 職員手当等	2,745	1 職員手当

目	補正前 の 額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳				節		説明
				補正額の財源				区分	金額 千円	
				国支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円			
5 砂防地すべり 対策費	3,952,752	80,000	4,032,752	36,000	34,000	8,000	2,000	4 共済費	457	1 共済組合負担金 千円
								13 委託料	20,000	1 調査設計委託料
								15 工事請負費	58,000	
								17 公有財産購入 入費	1,000	1 土地
								22 補償補填及 び賠償金	1,000	
計	13,242,206	84,502	13,326,708	36,000	34,000	8,000	6,502			
(項) 4 港湾費										
1 港湾管理費	5,892,898	1,885	5,894,783				1,885	2 給料	487	
								3 職員手当等	1,192	1 職員手当
								4 共済費	206	1 共済組合負担金 3 社会保険料 201 5
計	7,330,433	1,885	7,332,318				1,885			
(項) 5 都市計画費										
1 都市計画総務 費	329,369	1,550	330,919				1,550	2 給料	467	
								3 職員手当等	917	1 職員手当
								4 共済費	166	1 共済組合負担金
5 生活排水対策 費	669,706	491	670,197				491	2 給料	116	

										3 職員手当等	318	1 職員手当	
										4 共済費	57	1 共済組合負担金	
6 公園管理費	1,390,648	1,342	1,391,990					1,342		2 給料	322		
										3 職員手当等	867	1 職員手当	
										4 共済費	153	1 共済組合負担金 3 社会保険料	151 2
計	8,309,251	3,383	8,312,634					3,383					
(項) 6 建築住宅費													
1 住宅管理費	1,026,187	2,347	1,028,534					2,347		2 給料	685		
										3 職員手当等	1,415	1 職員手当	
										4 共済費	247	1 共済組合負担金	
計	2,073,961	2,347	2,076,308					2,347					



(款) 11 警察費										
(項) 1 警察管理費										
目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
2 警察本部費	千円 20,799,454	千円 116,241	千円 20,915,695	千円	千円	千円	千円 116,241	2 給料	千円 31,763	千円
								3 職員手当等	67,496	1 職員手当
								4 共済費	16,982	1 共済組合負担金
計	23,375,790	116,241	23,492,031				116,241			





(款) 12 教育費										
(項) 1 教育総務費										
目	補正額の 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳				節		説明
				国支出金 千円	特定 地方債 千円	財源 その他 千円	一般財源 千円	区分	金額 千円	
2 事務局管理費	5,116,742	8,276	5,125,018				8,276	2 給料	1,561	千円
								3 職員手当等	5,703	
								4 共済費	1,012	
計	12,537,050	8,276	12,545,326				8,276			
(項) 2 小中学校費										
1 小学校教職員 費	34,848,160	164,629	35,012,789	49,140			115,489	2 給料	51,760	
								3 職員手当等	95,659	
								4 共済費	17,210	15,438 1,772
2 中学校教職員 費	20,199,946	86,485	20,286,431	25,660			60,825	2 給料	25,004	
								3 職員手当等	51,976	
								4 共済費	9,505	8,841 664
3 県立中学校管 理費	14,934	57,500	72,434	12,796	40,000		4,704	13 委託料	1,400	
								15 工事請負費	56,100	
計	55,063,040	308,614	55,371,654	87,596	40,000		181,018			

(項) 3 高等学校費										
目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			節		説明	
				国支出金 千円	特定財源 地方債 千円	その他 千円	区分	金額 千円		
1 高等学校総務費	19,212,877	80,725	19,293,602				一般財源 千円 80,725	2 給料 20,979	千円 20,979	
								3 職員手当等 50,530	50,530	1 職員手当
								4 共済費 9,216	9,216	1 共済組合負担金 3 社会保険料
計	23,326,475	80,725	23,407,200				80,725			8,613 603
(項) 4 特別支援学校費										
1 特別支援学校総務費	7,027,237	33,380	7,060,617	6,106			27,274	2 給料 10,103	10,103	
								3 職員手当等 19,785	19,785	1 職員手当
								4 共済費 3,492	3,492	1 共済組合負担金 3 社会保険料
2 特別支援学校管理費	824,110	462,500	1,286,610	62,897	330,000		69,603	13 委託料 10,600	10,600	2 設計等委託料
								15 工事請負費 451,900	451,900	
計	8,356,604	495,880	8,852,484	69,003	330,000		96,877			2,952 540

(款) 13 災害復旧費										
(項) 1 農林水産業施設災害復旧費										
目	補正額の 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳				節		説明
				国支出金 千円	特定 地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円	区分	金額 千円	
1 災害総務費	84,008	362	84,370				362	2 給料	70	千円
								3 職員手当等	247	
								4 共済費	45	
2 耕地災害復旧 事業費	765,345	545,900	1,311,245	545,900				19 負担金補助 及び交付金	545,900	31 耕地災害復旧事業費補助金
3 林地荒廃防止 施設災害復旧 事業費	169,291	20,000	189,291	13,340	7,000		△ 340	15 工事請負費	20,000	
4 林道災害復旧 事業費	260,270	349,300	609,570	324,756	23,000		1,544	15 工事請負費	66,800	
				883,996	30,000		1,566	19 負担金補助 及び交付金	282,500	31 林道災害復旧事業費補助金
計	1,350,846	915,562	2,266,408							
(項) 2 土木施設災害復旧費										
1 災害総務費	184,166	896	185,062				896	2 給料	238	
								3 職員手当等	560	1 職員手当
								4 共済費	98	1 共済組合負担金
2 土木施設災害 復旧費	2,412,582	2,107,200	4,519,782	1,405,502	736,000		△ 34,302	15 工事請負費	2,107,200	

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源		一般財源 千円	区分	金額 千円		
				国支出金 千円	地方債 千円				その他 千円	
計	3,051,382	2,108,096	5,159,478	1,405,502	736,000	△	33,406			千円

## 給 与 費 明 細 書

## 1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (年間支給率 (月分)) (千円)	通 勤 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	計 (千円)				
補 正 後	長 等	3	—	40,080	16,225 (3.35)	—	17,626	73,931	5,899	79,830	
	議 員	43	405,000	—	163,941 (3.35)	—	—	568,941	66,163	635,104	
	そ の 他	67	72,789	24,012	9,720 (3.35)	229	5,479	112,229	6,788	119,017	
	計	113	477,789	64,092	189,886	229	23,105	755,101	78,850	833,951	
補 正 前	長 等	3	—	40,080	15,983 (3.30)	—	17,626	73,689	5,892	79,581	
	議 員	43	405,000	—	161,494 (3.30)	—	—	566,494	66,163	632,657	
	そ の 他	67	72,789	24,012	9,575 (3.30)	229	5,479	112,084	6,781	118,865	
	計	113	477,789	64,092	187,052	229	23,105	752,267	78,836	831,103	
比 較	長 等	—	—	—	242	—	—	242	7	249	
	議 員	—	—	—	2,447	—	—	2,447	—	2,447	
	そ の 他	—	—	—	145	—	—	145	7	152	
	計	—	—	—	2,834	—	—	2,834	14	2,848	

## 2 一 般 職

## (1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(271) 15,068	—	61,499,436	48,130,176	109,629,612	20,822,944	130,452,556	
補正前	(271) 15,068	—	61,326,084	47,764,531	109,090,615	20,752,591	129,843,206	
比 較	(—) —	—	173,352	365,645	538,997	70,353	609,350	

職員手当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	特 殊 勤 務 手当 (千円)	へき地手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	補正後	962,155	1,411,505	859,917	98,270	962,410	21,868	2,355,685
	補正前	962,155	1,411,505	859,917	98,270	962,394	21,825	2,348,669
	比 較	—	—	—	—	16	43	7,016

宿日直手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)
369,884	17,014	14,383,474	10,168,228	1,219	546,635	1,347,167	62,194	1,117,483
359,720	17,014	14,344,940	9,863,630	1,219	546,635	1,347,167	62,136	1,114,321
10,164	—	38,534	304,598	—	—	—	58	3,162

特 地 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	定 時 制 通 信 教 育 手 当 (千円)	産 業 教 育 手 当 (千円)	農 林 漁 業 普 及 指 導 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	計 (千円)
7,755	383,104	141,392	35,847	51,139	20,832	12,804,999	48,130,176
7,746	381,741	140,885	35,791	51,020	20,832	12,804,999	47,764,531
9	1,363	507	56	119	—	—	365,645

( ) 内は短時間勤務職員（外書）を示す。

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	173,352	給与改定に伴う増減分			給与改定の状況 〔給与の改定率 0.24% 実施時期 平成30年4月〕
職 員 手 当	365,645	制度改正に伴う増減分	314,820	宿日直手当 10,164千円	
				勤勉手当 304,598千円	
				初任給調整手当 58千円	
		その他の増減分	50,825	給料月額の変更に伴う増減	

## (3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与(平成30年10月1日現在)

区 分		行 政 職	公 安 職	教 育 職(一)	教 育 職(二)	技 能 労 務 職
給 与 改 定 後	平均給料月額(円)	319,538	308,277	378,031	358,424	310,917
	平均給与月額(円)	397,515	428,314	426,010	396,804	372,186
	平均年齢	42歳3月	38歳2月	45歳10月	43歳6月	55歳0月
給 与 改 定 前	平均給料月額(円)	318,714	307,087	377,240	357,488	310,493
	平均給与月額(円)	396,559	426,587	425,195	395,855	371,662
	平均年齢	42歳3月	38歳2月	45歳10月	43歳6月	55歳0月

イ 初任給																					
区 分	行 政 職 (円)			公 安 職 (円)			教 育 職 (一) (円)			教 育 職 (二) (円)			技 能 労 務 職 (円)								
高 校 卒	149,000			171,600			158,300			158,300			146,400								
大 学 卒	181,100			207,400			202,800			202,800			167,800								
ウ 級別職員数																					
区 分	国 の 制 度						行 政 職 (円)			公 安 職 (円)			教 育 職 (一) (円)			教 育 職 (二) (円)			技 能 労 務 職 (円)		
	行 政 職 (円)	公 安 職 (円)	教 育 職 (一) (円)	教 育 職 (二) (円)	技 能 労 務 職 (円)	行 政 職 (円)	公 安 職 (円)	教 育 職 (一) (円)	教 育 職 (二) (円)	技 能 労 務 職 (円)	行 政 職 (円)	公 安 職 (円)	教 育 職 (一) (円)	教 育 職 (二) (円)	技 能 労 務 職 (円)						
高 校 卒	148,600			171,200			—			—			146,000								
大 学 卒	180,700			206,900			—			—			167,400								
区 分	行 政 職			公 安 職			教 育 職 (一)			教 育 職 (二)			技 能 労 務 職								
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)						
平成30年 10月1日 現在	9級	25	0.7	9級	9	0.5	5級	52	1.9	5級	282	4.7	5級	71	42.8						
	8級	3	0.1	8級	15	0.8	4級	88	3.2	4級	295	5.0	4級	(18) 79	(100.0) 47.6						
	7級	(1) 59	(1.4) 1.6	7級	55	2.8	3級	(8) 15	(13.1) 0.6	3級	84	1.4	3級	11	6.6						
	6級	214	5.7	6級	116	5.8	2級	(52) 2,282	(85.3) 84.2	2級	(142) 4,915	(100.0) 82.7	2級	4	2.4						
	5級	(24) 1,027	(34.3) 27.2	5級	317	15.9	1級	(1) 275	(1.6) 10.1	1級	368	6.2	1級	1	0.6						
	4級	(21) 754	(30.0) 20.0	4級	390	19.4															
	3級	(24) 806	(34.3) 21.4	3級	323	16.1															
	2級	409	10.9	2級	484	24.1															
	1級	467	12.4	1級	291	14.6															
	計	(70) 3,764	(100.0) 100.0	計	2,000	100.0	計	(61) 2,712	(100.0) 100.0	計	(142) 5,944	(100.0) 100.0	計	(18) 166	(100.0) 100.0						
平成29年 11月1日 現在	9級	26	0.7	9級	10	0.5	5級	52	1.9	5級	285	4.7	5級	70	42.7						
	8級	6	0.2	8級	14	0.7	4級	86	3.2	4級	297	4.9	4級	(33) 76	(97.1) 46.4						
	7級	(1) 57	(1.3) 1.5	7級	46	2.3	3級	(8) 16	(13.1) 0.6	3級	90	1.5	3級	12	7.3						
	6級	199	5.3	6級	141	7.1	2級	(52) 2,285	(85.3) 84.0	2級	(110) 4,973	(100.0) 82.8	2級	(1) 4	(2.9) 2.4						
	5級	(20) 1,019	(25.0) 27.4	5級	303	15.2	1級	(1) 281	(1.6) 10.3	1級	367	6.1	1級	2	1.2						
	4級	(29) 798	(36.2) 21.4	4級	407	20.3															
	3級	(30) 750	(37.5) 20.1	3級	292	14.6															
	2級	419	11.2	2級	481	24.0															
	1級	454	12.2	1級	306	15.3															
	計	(80) 3,728	(100.0) 100.0	計	2,000	100.0	計	(61) 2,720	(100.0) 100.0	計	(110) 6,012	(100.0) 100.0	計	(34) 164	(100.0) 100.0						
( ) 内は短時間勤務職員(外書)を示す。																					



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
及び当該年度以降の支出予定額等に関する調査

事 項	債務負担行為の限度額		前年度末までの支出額		当該年度以降の支出予定額				左の財 源 内 訳		
	補正前の額	補正額	期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源	特 定 財 源	特 定 財 源	一 般 財 源	
平成 30 年 度 道 路 建 設 費	補正前の額	3,720,000			自 平成 31 年 度 至 平成 33 年 度	3,720,000	国支出金	地方債	その他	一般財源	
	補正額	205,000			平成 31 年 度	205,000	2,046,000	812,000		862,000	
	補正後の額	3,925,000			自 平成 31 年 度 至 平成 33 年 度	3,925,000	2,046,000	933,000		946,000	
平成 30 年 度 道 路 整 備 費	補正前の額	500,000			平成 31 年 度	500,000			500,000		
	補正額	710,000			平成 31 年 度	710,000		267,000	280,300	162,700	
	補正後の額	1,210,000			平成 31 年 度	1,210,000		267,000	780,300	162,700	
平成 30 年 度 河 川 改 良 費	補正前の額	4,040,000			自 平成 31 年 度 至 平成 35 年 度	4,040,000	2,020,000	1,009,000		1,011,000	
	補正額	30,000			平成 31 年 度	30,000		22,000		8,000	
	補正後の額	4,070,000			自 平成 31 年 度 至 平成 35 年 度	4,070,000	2,020,000	1,031,000		1,019,000	
庁 舎 管 理 費	補正前の額										
	補正額	367,000			平成 31 年 度	367,000				367,000	
	補正後の額	367,000			平成 31 年 度	367,000				367,000	
県 議 会 議 員 選 挙 費	補正前の額										
	補正額	5,000			平成 31 年 度	5,000				5,000	
	補正後の額	5,000			平成 31 年 度	5,000				5,000	

事 項	債務負担行為の限度額		前年度未までの支出額		当該年度以降の支出予定額			左の財源内訳			
	債務負担行為の額	千円	期	間	金	額	千円	特 定 財 源		一般財源	
								国支出金	地方債		その他
のと里山空港管理運営費	補正前の額										
	補正額	49,000				49,000					49,000
	補正後の額	49,000				49,000					49,000
県庁舎総合案内費	補正前の額										
	補正額	12,000				12,000					12,000
	補正後の額	12,000				12,000					12,000
石川四高記念文化交流館運営費	補正前の額										
	補正額	4,000				4,000					4,000
	補正後の額	4,000				4,000					4,000
美術館運営費	補正前の額										
	補正額	30,000				30,000					30,000
	補正後の額	30,000				30,000					30,000
歴史博物館運営費	補正前の額										
	補正額	20,000				20,000					20,000
	補正後の額	20,000				20,000					20,000
平成30年度河川整備費	補正前の額										
	補正額	70,000				70,000			70,000		
	補正後の額	70,000				70,000			70,000		

平成30年度土木施設災害復旧費	補正前の額																	
	補正額	700,000																21,001
	補正後の額	700,000																21,001
平成30年度港湾管理費	補正前の額																	
	補正額	85,000																18,750
	補正後の額	85,000																18,750
平成30年度港湾災害復旧費	補正前の額																	
	補正額	60,000																980
	補正後の額	60,000																980
兼六園管理費	補正前の額																	
	補正額	55,000																55,000
	補正後の額	55,000																55,000
金沢城公園管理費	補正前の額																	
	補正額	41,000																14,000
	補正後の額	41,000																14,000
運転者講習費	補正前の額																	
	補正額	84,000																84,000
	補正後の額	84,000																84,000
運転免許受付費	補正前の額																	
	補正額	20,000																20,000

事 項	債務負担行為の限度額		前年度未までの支出額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
	補正後の額	千円 20,000	期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源	特 定 財 源	特 定 財 源	一 般 財 源
交 通 指 導 取 締 活 動 費	補正後の額	千円 20,000			平成 31 年 度	20,000	国支出金	地方債	その他	千円 20,000
	補正前の額									
	補 正 額	85,000			平成 31 年 度	85,000			78,000	7,000
一 般 交 通 安 全 施 設 整 備 費	補正後の額	85,000			平成 31 年 度	85,000			78,000	7,000
	補正前の額									
	補 正 額	101,000			平成 31 年 度	101,000		75,000		26,000
	補正後の額	101,000			平成 31 年 度	101,000		75,000		26,000

地方債の前前年度末及び前年度末における現在高並びに当該年度末における  
現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込み				当該年度末 現在高	当該年度末現在高見込額	
			当該年度中起債見込額		当該年度中元金 償還見込額	補正前の額		補正額	
			補正前の額	補正後の額					
1 普通債	727,048,313	720,596,936	71,673,000	413,000	72,086,000	54,632,460	737,637,476	413,000	738,050,476
(1) 土産債	452,749,989	443,914,197	38,874,000	34,000	38,908,000	37,348,320	445,439,877	34,000	445,473,877
(2) 農林水産債	73,151,511	72,439,033	5,838,000	9,000	5,847,000	4,550,952	73,726,081	9,000	73,735,081
(3) 教育債	38,288,432	38,186,395	1,881,000	370,000	2,251,000	3,509,952	36,557,443	370,000	36,927,443
(4) 公営住宅債	7,969,286	7,704,688	326,000	—	326,000	657,370	7,373,318	—	7,373,318
(5) その他の債	154,889,095	158,352,623	24,754,000	—	24,754,000	8,565,866	174,540,757	—	174,540,757
2 災害復旧債	5,752,963	5,259,893	1,448,000	766,000	2,214,000	1,331,068	5,376,825	766,000	6,142,825
(1) 土産債	5,164,115	4,823,103	1,297,000	736,000	2,033,000	1,163,941	4,956,162	736,000	5,692,162
(2) 農林水産債	494,891	373,998	151,000	30,000	181,000	139,343	385,655	30,000	415,655
(3) その他の債	93,957	62,792	—	—	—	27,784	35,008	—	35,008
3 その他の債	473,789,612	478,562,355	28,000,000	—	28,000,000	29,413,885	477,148,470	—	477,148,470
(1) 退職手当債	32,564,698	33,105,987	2,000,000	—	2,000,000	1,322,945	33,783,042	—	33,783,042
(2) 転貸債	27,545,799	25,150,755	—	—	—	608,094	24,542,661	—	24,542,661
(3) 臨時財政対策債	392,741,720	395,069,918	26,000,000	—	26,000,000	26,116,153	394,953,765	—	394,953,765
(4) その他の債	20,937,395	25,235,695	—	—	—	1,366,693	23,869,002	—	23,869,002
合 計	1,206,590,888	1,204,419,184	101,121,000	1,179,000	102,300,000	85,377,413	1,220,162,771	1,179,000	1,221,341,771

(注) 補正前の額には、前年度からの繰越額13,600,000千円を含む。



緑 越 明 許 費

款	項	目	繰越額 千円	節		説明	
				区	金額 千円		
9 農林水産業費			200,000			千円	
	3 農地費		200,000				
		3 農業農村整備費		200,000			
10 土木費			3,407,000				
	2 道橋りょう費		1,305,000				
		3 道路建設費		1,305,000			
	3 河川海岸費		1,697,000				
		2 河川改良費		1,326,000			
				15 工事請負費	200,000		
				13 委託料	160,000	5 工事委託料	
				15 工事請負費	1,145,000		
				15 工事請負費	1,326,000		

款	項	目	繰越額 千円	節		説明
				区	分	
		5 砂防地すべり対策費	200,000			千円
		7 海岸保全費	171,000	15 工事請負費	200,000	
				15 工事請負費	171,000	
	5 都市計画費		405,000			
		3 街路事業費	405,000			
				15 工事請負費	405,000	
	合 計		3,607,000			



平成30年度石川県公営競馬特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	補正前の額	補正額	補正額	計
1 収益事業収入	15,204,271	575	575	15,204,846
歳入合計	16,808,219	575	575	16,808,794

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源の内訳		
				補正の特出金	補正の地方債	補正の財源
				国	その他	計
1 公営競馬費	16,808,219	575	16,808,794		575	16,808,794
歳出合計	16,808,219	575	16,808,794		575	16,808,794

## 2 歳 入

## (款) 1 収益事業収入

## (項) 1 収益事業収入

目	補正前の額	補正額	計	節		説	明
				区	分		
1 公 営 競 馬 収 入	15,204,271 千円	575 千円	15,204,846 千円	1 勝馬投票券発売収入	575 千円		
計	15,204,271	575	15,204,846				

3 歳 出

(款) 1 公営競馬費

(項) 1 公営競馬費

目	補正前額 の 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳				節 分 区	金額 千円	説 明
				国支出金 千円	特定財源 千円	地方債 千円	その他 千円			
1 公営競馬費	16,807,716	575	16,808,291				575	2 給料	117	
								3 職員手当等	391	1 職員手当
								4 共済費	67	1 共済組合負担金
計	16,807,716	575	16,808,291				575			

## 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(1) 14	—	67,753	52,311	120,064	26,476	146,540	
補正前	(1) 14	—	67,636	51,920	119,556	26,409	145,965	
比 較	—	—	117	391	508	67	575	

職員手当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	補正後	4,715	1,278	588	13,820	15,917	12,177	1,626
	補正前	4,715	1,278	588	13,820	15,887	11,821	1,626
	比 較	—	—	—	—	30	356	—

地域手当 (千円)	計 (千円)
2,190	52,311
2,185	51,920
5	391

( ) 内は短時間勤務職員（外書）を示す。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	117	給与改定に伴う増減分			給与改定の状況 〔給与の改定率 0.24% 実施時期 平成30年4月〕
職員手当	391	制度改正に伴う増減分	356	勤勉手当	
		その他の増減分	35	給料月額の変更に伴う増減	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与(平成30年10月1日現在)

区分		行政職	医療職(二)	区分		行政職	医療職(二)
給与改定後	平均給料月額(円)	376,832	396,790	給与改定前	平均給料月額(円)	376,195	396,230
	平均給与月額(円)	561,483	519,306		平均給与月額(円)	560,553	518,589
	平均年齢	45歳11月	48歳2月		平均年齢	45歳11月	48歳2月

(2) 初任給

区分	行政職 (円)	医療職(二) (円)	国の制度	
			行政職 (円)	医療職(二) (円)
高校卒	149,000	149,400	148,600	149,000
大学卒	181,100	187,300	180,700	186,900

## (3) 級別職員数

区 分	行 政 職			医 療 職 (二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年 10月1日 現 在	9級	1	9.1	7級	1	20.0
	8級			6級	2	40.0
	7級	1	9.1	5級	1	20.0
	6級	1	9.1	4級		
	5級	3	27.3	3級		
	4級	2	18.2	2級	1	20.0
	3級			1級		
	2級	3	27.2			
	1級					
	計	11	100.0	計	5	100.0
平成29年 11月1日 現 在	9級	1	9.1	7級		
	8級			6級	3	100.0
	7級	1	9.1	5級	(1)	(100.0)
	6級	1	9.1	4級		
	5級	3	27.3	3級		
	4級	1	9.1	2級		
	3級	1	9.1	1級		
	2級	3	27.2			
	1級					
	計	11	100.0	計	(1) 3	(100.0) 100.0

( ) 内は短時間勤務職員（外書）を示す。

## 平成30年度石川県港湾整備特別会計補正予算

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	債務負担行為の限度額		前年度末までの支出額		当該年度以降の支出予定額				左の財源内訳						
	補正前の額	千円	期	間	金	額	千円	特 定 財 源	千円	地方債	千円	その他	千円	一般会計 から繰入	千円
金 沢 港 引 船 管 理 費	補 正 額	23,000				23,000						23,000			
	補正後の額	23,000				23,000						23,000			





平成30年度石川県立中央病院事業会計予算実施計画補正  
収 益 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	既 予 定 決 額 千円	補 予 定 正 額 千円	計 千円
1	病院事業収益		23,848,906	-	23,848,906

支 出

款	項	目	既 予 定 決 額 千円	補 予 定 正 額 千円	計 千円
1	病院事業費用		27,694,032	40,379	27,734,411
	1 医 業 費 用		24,510,350	40,379	24,550,729
		1 給 与 費	9,581,118	40,379	9,621,497

## 平成30年度石川県立中央病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

△印 減

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△	3,885,505
減価償却費等		5,522,214
賞与引当金の増減額	△	1,851
法定福利費引当金の増減額	△	387
貸倒引当金の増減額		226,881
長期前受金戻入額	△	2,772,331
受取利息	△	1,084
支払利息		23,241
未収金の増減額		372,371
未払金の増減額	△	299,420
預り金の増減額	△	7,830
小計	△	823,701
利息の受取額		1,084
利息の支払額	△	23,241
業務活動によるキャッシュ・フロー	△	845,858

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	1,601,351
有形固定資産の売却による収入		10
一般会計からの繰入金による収入		1,643,452
投資活動によるキャッシュ・フロー		42,111

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		1,593,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	3,330,344
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	1,737,344

資金増加額	△	2,541,091
資金期首残高		12,591,558
資金期末残高		10,050,467

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	損益勘定 支弁職員	—	(6) 947	799,033	3,617,682	53,339	3,748,961	8,219,015	1,359,098	9,578,113
	合 計	—	(6) 947	799,033	3,617,682	53,339	3,748,961	8,219,015	1,359,098	9,578,113
補 正 前	損益勘定 支弁職員	—	(6) 947	799,033	3,606,925	53,339	3,722,933	8,182,230	1,355,504	9,537,734
	合 計	—	(6) 947	799,033	3,606,925	53,339	3,722,933	8,182,230	1,355,504	9,537,734
比 較	損益勘定 支弁職員	—	(—) —	—	10,757	—	26,028	36,785	3,594	40,379
	合 計	—	(—) —	—	10,757	—	26,028	36,785	3,594	40,379

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	補 正 後		137,148	63,888	84,637	327,986	259,654	86,098
補 正 前		137,148	63,888	84,637	327,965	258,974	83,352	35,064
比 較		—	—	—	21	680	2,746	—

期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	計 (千円)
893,927	650,190	55,485	384,177	221,937	94,263	454,507	3,748,961
891,441	631,354	55,485	383,676	221,429	94,013	454,507	3,722,933
2,486	18,836	—	501	508	250	—	26,028

( ) 内は短時間勤務職員(外書)を示す。

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考		
給 料	10,757	給与改定に伴う増減分		給与改定の状況 給与の改定率 0.24% 実施時期 平成30年4月		
手 当	26,028	制度改正に伴う増減分	22,083	宿日直手当	2,746千円	給与改定に伴う 額等の改定
				勤勉手当	18,836千円	
				初任給調整手当	501千円	
		その他の増減分	3,945	給料月額の改定等に伴う増減		

## 3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与(平成30年10月1日現在)

区 分	事務・技術 (行政職)	医 師 (医療職(一))	医療技術職員 (医療職(二))	看護職員 (医療職(三))	そ の 他 (技能労務職)	
給 与 改 定 後	平均給料月額(円)	321,067	457,910	312,108	307,356	325,642
	平均給与月額(円)	421,718	1,108,031	405,249	381,592	403,593
	平均年齢	43歳3月	45歳0月	40歳8月	39歳3月	51歳7月
給 与 改 定 前	平均給料月額(円)	320,208	456,935	311,151	306,255	325,275
	平均給与月額(円)	420,661	1,104,307	403,988	380,388	403,108
	平均年齢	43歳3月	45歳0月	40歳8月	39歳3月	51歳7月

(2) 初任給					
区分	行政職 (円)	医療職 (一) (円)	医療職 (二) (円)	医療職 (三) (円)	技能労務職 (円)
高校卒	149,000	—	149,400	169,200	146,400
大学卒	181,100	248,500	187,300	208,600	167,800

区分	国の制度				
	行政職 (円)	医療職 (一) (円)	医療職 (二) (円)	医療職 (三) (円)	技能労務職 (円)
高校卒	148,600	—	149,000	168,800	146,000
大学卒	180,700	247,900	186,900	208,100	167,400

(3) 級別職員数

区分	行政職			医療職 (一)			医療職 (二)			医療職 (三)			技能労務職			
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
平成30年 10月1日 現在	9級	1	2.0	4級	41	31.8	7級	9	7.3	7級	1	0.2	5級	4	33.3	
	8級			3級	40	31.0	6級	29	23.4	6級	9	1.4	4級	7	58.4	
	7級	1	2.0	2級	41	31.8	5級	(1) 22	(50.0) 17.8	5級	223	34.6	3級	1	8.3	
	6級	3	6.1	1級	7	5.4	4級	(1) 3	(50.0) 2.4	4級	(6) 118	(75.0) 18.3	2級			
	5級	13	26.6				3級	21	16.9	3級	(2) 126	(25.0) 19.6	1級			
	4級	7	14.3				2級	35	28.2	2級	167	25.9				
	3級	14	28.6				1級	5	4.0	1級						
	2級	7	14.3													
	1級	3	6.1													
	計	49	100.0	計	129	100.0	計	(2) 124	(100.0) 100.0	計	(8) 644	(100.0) 100.0	計	12	100.0	
平成29年 11月1日 現在	9級	1	2.0	4級	41	33.9	7級	11	9.2	7級	1	0.2	5級	4	26.7	
	8級			3級	33	27.3	6級	32	26.9	6級	9	1.4	4級	(1) 10	(100.0) 66.6	
	7級	1	2.0	2級	42	34.7	5級	22	18.5	5級	227	35.4	3級	1	6.7	
	6級	3	5.9	1級	5	4.1	4級	4	3.4	4級	(4) 102	(80.0) 15.9	2級			
	5級	12	23.5				3級	17	14.3	3級	(1) 135	(20.0) 21.1	1級			
	4級	7	13.7				2級	31	26.0	2級	167	26.0				
	3級	16	31.4				1級	2	1.7	1級						
	2級	7	13.7													
	1級	4	7.8													
	計	51	100.0	計	121	100.0	計	119	100.0	計	(5) 641	(100.0) 100.0	計	(1) 15	(100.0) 100.0	

( ) 内は短時間勤務職員 (外書) を示す。

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額		前年度末までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳		
			支 払 義 務 額	支 払 義 務 額	支 払 義 務 額	支 払 義 務 額	国 支 出 金	企 業 債	そ の 他
			期 間	金 額	期 間	金 額			
		千円		千円		千円	千円	千円	千円
医 事 業 務 費 委 託 費	補正前額								
	補正額	830,000			自 平成 31年 年度 至 平成 34年 年度	830,000			830,000
	補正後額	830,000			自 平成 31年 年度 至 平成 34年 年度	830,000			830,000
在 庫 管 理 等 搬 送 等 託 費	補正前額								
	補正額	227,000			自 平成 31年 年度 至 平成 33年 年度	227,000			227,000
	補正後額	227,000			自 平成 31年 年度 至 平成 33年 年度	227,000			227,000
庁 舎 管 理 等 業 務 委 託 費	補正前額								
	補正額	461,000			平 成 31年度	461,000			461,000
	補正後額	461,000			平 成 31年度	461,000			461,000

## 平成30年度石川県立中央病院事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 千円)

△印 減

## 資 産 の 部

## 1 固 定 資 産

## (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 1,851,685

ロ 建 物 34,840,246

減価償却累計額△ 1,083,376 33,756,870

ハ 構 築 物 1,584,427

減価償却累計額△ 485,118 1,099,309

ニ 器 械 備 品 13,381,518

減価償却累計額△ 7,270,112 6,111,406

ホ 車 両 32,511

減価償却累計額△ 30,638 1,873

ヘ 建 設 仮 勘 定 372,407

ト その他有形固定資産 2,000

有形固定資産合計 43,195,550

## (2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 1,316

無形固定資産合計 1,316

## (3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 長 期 前 払 消 費 税 2,909,807

投資その他の資産合計 2,909,807

固定資産合計 46,106,673

## 2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 10,050,467

(2) 未 収 金 3,688,105

貸倒引当金 △ 289,002 3,399,103

(3) 貯 蔵 品 127,312

流動資産合計 13,576,882

資 産 合 計 59,683,555

## 負債の部

## 3 固定負債

## (1) 企業債

イ 建設改良費等の  
財源に充てるため  
の企業債

38,576,597

企業債合計

38,576,597

## (2) 引当金

イ 退職給付引当金

4,923,734

引当金合計

4,923,734

固定負債合計

43,500,331

## 4 流動負債

## (1) 企業債

イ 建設改良費等の  
財源に充てるため  
の企業債

3,263,041

企業債合計

3,263,041

## (2) 他会計借入金

イ その他の長期  
借入金

1,000,000

他会計借入金合計

1,000,000

## (3) 未払金

1,435,679

## (4) 未払費用

1

## (5) 引当金

イ 賞与引当金

490,118

ロ 法定福利費引当金

90,707

引当金合計

580,825

## (6) その他流動負債

75,446

流動負債合計

6,354,992

## 5 繰延収益

長期前受金

14,184,169

収益化累計額

△ 12,847,317

繰延収益合計

1,336,852

負債合計

51,192,175



## 資 本 の 部

6	資 本 金		10,147,964
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
イ	受贈財産評価額	<u>2,000</u>	
	資本剰余金合計		2,000
(2)	欠 損 金		
イ	当年度未処理 欠 損 金	<u>△ 1,658,584</u>	
	欠 損 金 合 計		<u>△ 1,658,584</u>
	剰 余 金 合 計		<u>△ 1,656,584</u>
	資 本 合 計		<u>8,491,380</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>59,683,555</u>

## 注 記

## I. 重要な会計方針

## 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

## 2 有形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

建物 10～39年

構築物 10～50年

器械備品 4～20年

車両 4～6年

## 3 引当金の計上方法

## (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

## (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び法定福利費の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度末の負担に属する額を計上している。

## (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

## 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、建物・構築物については15年間、それ以外については5年間で均等償却を行っている。

## II. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は22,118,107千円である。

## III. セグメント情報に関する注記

中央病院事業の単一セグメントであり、セグメント注記は省略している。

## IV. その他

## 1 退職給付引当金の取崩し

平成30年度において、454,507千円取り崩す。

## 2 賞与引当金の取崩し

平成30年度において、491,969千円取り崩す。

## 3 法定福利費引当金の取崩し

平成30年度において、91,094千円取り崩す。

平成30年度石川県立高松病院事業会計予算実施計画補正  
 収益的収入及び支出  
 収 入

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1	病院事業収益		千円 3,375,411	千円 -	千円 3,375,411

## 支 出

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1	病院事業費用		千円 3,226,524	千円 8,732	千円 3,235,256
	1	医業費用	3,139,776	8,732	3,148,508
		1 給与費	2,246,128	8,732	2,254,860

## 平成30年度石川県立高松病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

△印 減

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		140,185
減価償却費等		195,936
賞与引当金の増減額		2,505
法定福利費引当金の増減額		178
貸倒引当金の増減額		30,727
長期前受金戻入額	△	113,146
受取利息	△	730
支払利息		32,337
未収金の増減額	△	34,199
未払金の増減額		40,874
預り金の増減額		1,997
小計		296,664
利息の受取額		730
利息の支払額	△	32,337
業務活動によるキャッシュ・フロー		265,057

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	306,828
有形固定資産の売却による収入		10
一般会計からの繰入金による収入		129,743
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	177,075

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		306,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	216,804
財務活動によるキャッシュ・フロー		89,196

資金増加額		177,178
資金期首残高		4,566,617
資金期末残高		4,743,795

給 与 費 明 細 書

1 総 括

△印 減

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	損益勘定 支弁職員	—	(11) 220	114,959	992,036	42,273	745,977	1,895,245	344,720	2,239,965
	合 計	—	(11) 220	114,959	992,036	42,273	745,977	1,895,245	344,720	2,239,965
補 正 前	損益勘定 支弁職員	—	(14) 219	114,959	989,851	42,273	740,295	1,887,378	343,855	2,231,233
	合 計	—	(14) 219	114,959	989,851	42,273	740,295	1,887,378	343,855	2,231,233
比 較	損益勘定 支弁職員	—	(△3) 1	—	2,185	—	5,682	7,867	865	8,732
	合 計	—	(△3) 1	—	2,185	—	5,682	7,867	865	8,732

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後		14,845	21,996	11,791	63,720	16,292	12,523
補 正 前		14,845	21,996	11,791	63,720	16,292	11,964	698
比 較		—	—	—	—	—	559	—

期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	計 (千円)
233,364	166,437	25,149	49,027	15,220	30,753	84,162	745,977
232,886	162,024	25,149	48,971	15,220	30,577	84,162	740,295
478	4,413	—	56	—	176	—	5,682

( ) 内は短時間勤務職員(外書)を示す。

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	2,185	給与改定に伴う増減分		給与改定の状況 給与の改定率 0.24% 実施時期 平成30年4月	
手 当	5,682	制度改正に伴う増減分	5,028	宿日直手当 559千円	給与改定に伴う額等の改定
				勤勉手当 4,413千円	
				初任給調整手当 56千円	
		654	給料月額の変更に伴う増減		

## 3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与(平成30年10月1日現在)

区 分	事務・技術 (行政職)	医 師 (医療職(一))	医療技術職員 (医療職(二))	看護職員 (医療職(三))	
給 与 改 定 後	平均給料月額(円)	363,245	469,831	364,116	351,914
	平均給与月額(円)	415,572	1,111,867	409,531	416,800
	平均年齢	50歳7月	42歳2月	44歳10月	44歳2月
給 与 改 定 前	平均給料月額(円)	362,645	468,800	363,353	350,955
	平均給与月額(円)	414,921	1,107,452	408,735	415,761
	平均年齢	50歳7月	42歳2月	44歳10月	44歳2月

(2) 初任給

区分	行政職 (円)	医療職 (一) (円)	医療職 (二) (円)	医療職 (三) (円)
高校卒	149,000	—	149,400	169,200
大学卒	181,100	248,500	187,300	208,600

区分	国の制度			
	行政職 (円)	医療職 (一) (円)	医療職 (二) (円)	医療職 (三) (円)
高校卒	148,600	—	149,000	168,800
大学卒	180,700	247,900	186,900	208,100

(3) 級別職員数

区分	行政職			医療職 (一)			医療職 (二)			医療職 (三)			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年 10月1日 現在	9級			4級	4	30.8	7級	1	5.3	7級	1	0.6	5級		
	8級			3級	3	23.0	6級	7	36.8	6級	4	2.4	4級		
	7級	1	5.3	2級	2	15.4	5級	3	15.8	5級	70	41.4	3級		
	6級	2	10.5	1級	4	30.8	4級	2	10.5	4級	(2) 42	(18.2) 24.9	2級		
	5級	8	42.0				3級	2	10.5	3級	(9) 22	(81.8) 13.0	1級		
	4級	1	5.3				2級	4	21.1	2級	30	17.7			
	3級	4	21.1				1級			1級					
	2級	3	15.8												
	1級														
	計	19	100.0	計	13	100.0	計	19	100.0	計	(11) 169	(100.0) 100.0	計		
平成29年 11月1日 現在	9級			4級	3	23.0	7級	1	5.6	7級	1	0.6	5級		
	8級			3級	4	30.8	6級	7	38.9	6級	7	4.2	4級	(1) 1	(100.0) 100.0
	7級	1	5.3	2級	2	15.4	5級	3	16.6	5級	73	43.4	3級		
	6級	1	5.3	1級	4	30.8	4級	2	11.1	4級	(1) 30	(8.3) 17.8	2級		
	5級	7	36.8				3級	1	5.6	3級	(11) 28	(91.7) 16.7	1級		
	4級	3	15.8				2級	4	22.2	2級	29	17.3			
	3級	(1) 4	(100.0) 21.0				1級			1級					
	2級														
	1級	3	15.8												
	計	(1) 19	(100.0) 100.0	計	13	100.0	計	18	100.0	計	(12) 168	(100.0) 100.0	計	(1) 1	(100.0) 100.0

( ) 内は短時間勤務職員 (外書) を示す。

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額		前年度末までの 支 払 義 務 額		当該年度以降の 支 払 義 務 額		左 の 財 源 内 訳		
			発 生 期 間	金 額	発 生 予 定 額 期 間	金 額	国支出金	企 業 債	そ の 他
		千円		千円		千円	千円	千円	千円
庁舎管理等 業務委託費	補正前 の 額								
	補正額	45,000			平 成 31年度	45,000			45,000
	補正後 の 額	45,000			平 成 31年度	45,000			45,000



## 平成30年度石川県立高松病院事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 千円)

△印 減

## 資 産 の 部

## 1 固 定 資 産

## (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 16,641

ロ 建 物 6,777,517

減価償却累計額△ 5,042,555 1,734,962

ハ 構 築 物 213,054

減価償却累計額△ 175,780 37,274

ニ 器 械 備 品 738,359

減価償却累計額△ 440,637 297,722

ホ 車 両 8,290

減価償却累計額△ 7,877 413

ヘ 建 設 仮 勘 定 155,600

有形固定資産合計 2,242,612

## (2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 404

無形固定資産合計 404

## (3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 長 期 前 払 消 費 税 4,724

投資その他の資産合計 4,724

固定資産合計 2,247,740

## 2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 4,743,795

(2) 未 収 金 424,939

貸倒引当金 △ 39,965 384,974

(3) 貯 蔵 品 35,943

流動資産合計 5,164,712

資産合計 7,412,452

## 負債の部

## 3 固定負債

## (1) 企業債

イ 建設改良費等の  
財源に充てるため  
の企業債 1,823,424

企業債合計 1,823,424

## (2) 引当金

イ 退職給付引当金 1,678,862

引当金合計 1,678,862

固定負債合計 3,502,286

## 4 流動負債

## (1) 企業債

イ 建設改良費等の  
財源に充てるため  
の企業債 259,484

企業債合計 259,484

## (2) 他会計借入金

イ その他の長期  
借入金 490,000

他会計借入金合計 490,000

## (3) 未払金

285,054

## (4) 引当金

イ 賞与引当金 118,293

ロ 法定福利費引当金 21,813

引当金合計 140,106

## (5) その他流動負債

18,507

流動負債合計 1,193,151

## 5 繰延収益

長期前受金 3,351,020

収益化累計額 △ 3,037,034

繰延収益合計 313,986

負債合計 5,009,423

## 資 本 の 部

6 資 本 金		1,334,989
7 剰 余 金		
(1) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	46,393	
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,021,647</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,068,040</u>
剰 余 金 合 計		<u>1,068,040</u>
資 本 合 計		<u>2,403,029</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>7,412,452</u></u>

## 注 記

## I. 重要な会計方針

## 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

## 2 有形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

建物 10～39年

構築物 10～50年

器械備品 4～20年

車両 4～6年

## 3 引当金の計上方法

## (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

## (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び法定福利費の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度末の負担に属する額を計上している。

## (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

## 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、5年間で均等償却を行っている。

## II. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,161,235千円である。

## III. セグメント情報に関する注記

高松病院事業の単一セグメントであり、セグメント注記は省略している。

## IV. その他

## 1 退職給付引当金の取崩し

平成30年度において、84,162千円取り崩す。

## 2 賞与引当金の取崩し

平成30年度において、118,467千円取り崩す。

## 3 法定福利費引当金の取崩し

平成30年度において、21,845千円取り崩す。

平成30年度石川県水道用水供給事業会計予算実施計画補正

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	既 予 定 額	補 正 額	計
			千円	千円	千円
1	水道用水供給事業	収益	6,082,694	-	6,082,694

支出

款	項	目	既 予 定 額	補 正 額	計
			千円	千円	千円
1	水道用水供給事業	費用	5,784,604	1,762	5,786,366
	1	営業費用	5,637,683	1,762	5,639,445
		1 原水費、浄水費及び送水費	5,454,001	1,179	5,455,180
		2 一般管理費	183,682	583	184,265

## 平成30年度石川県水道用水供給事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

△印 減

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		14,661
減価償却費		3,316,796
退職給付引当金の増減額		20,485
賞与引当金の増減額		2,110
長期前受金戻入額	△	372,203
支払利息		140,042
固定資産除却損		14,819
未払金の増減額	△	7,557
小計		3,129,153
利息の支払額	△	140,042
業務活動によるキャッシュ・フロー		2,989,111

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	4,371,210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	4,371,210

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		4,040,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	3,211,492
他会計借入金による収入		6,000
他会計借入金の返済による支出	△	101,000
他会計出資金による収入		5,806
財務活動によるキャッシュ・フロー		739,314

資金増加額	△	642,785
資金期首残高		9,045,645
資金期末残高		<u>8,402,860</u>

## 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費							法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損益勘定 支弁職員	—	(6) 52	12,590	218,805	5,778	155,716	392,889	76,078	468,967
	合 計	—	(6) 52	12,590	218,805	5,778	155,716	392,889	76,078	468,967
補 正 前	損益勘定 支弁職員	—	(6) 52	12,590	218,406	5,778	154,573	391,347	75,858	467,205
	合 計	—	(6) 52	12,590	218,406	5,778	154,573	391,347	75,858	467,205
比 較	損益勘定 支弁職員	—	(—) —	—	399	—	1,143	1,542	220	1,762
	合 計	—	(—) —	—	399	—	1,143	1,542	220	1,762

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	補 正 後		4,686	5,070	4,242	372	1,335	18,342
補 正 前		4,686	5,070	4,242	372	1,335	18,342	1,763
比 較		—	—	—	—	—	—	—

期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	計 (千円)
48,883	34,036	89	6,806	2,831	1,629	1,044	24,588	155,716
48,801	32,982	89	6,806	2,824	1,629	1,044	24,588	154,573
82	1,054	—	—	7	—	—	—	1,143

( ) 内は短時間勤務職員（外書）を示す。

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	399	給与改定に伴う増減分		給与改定の状況 給与の改定率 0.24% 実施時期 平成30年4月	
手 当	1,143	制度改正に伴う増減分	1,054	勤勉手当	給与改定に伴う 額等の改定
		その他の増減分	89	給料月額の変定等に伴う増減	

## 3 給料及び手当の状況

## (1) 職員1人当たり給与(平成30年10月1日現在)

区 分		事務・技術 (行政職)	そ の 他 (技能労務職)	区 分		事務・技術 (行政職)	そ の 他 (技能労務職)
給 与 改 定 後	平均給料月額(円)	334,563	320,450	給 与 改 定 前	平均給料月額(円)	333,924	320,217
	平均給与月額(円)	415,018	356,400		平均給与月額(円)	414,289	356,133
	平均年齢	47歳6月	58歳8月		平均年齢	47歳6月	58歳8月

## (2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	149,000	146,400	149,000	146,400
大 学 卒	181,100	167,800	181,100	167,800



## (3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年 10月1日 現在	9級			5級	4	66.7
	8級			4級	(2) 2	(100.0) 33.3
	7級			3級		
	6級	3	6.5	2級		
	5級	21	45.7	1級		
	4級	(3) 11	(100.0) 23.9			
	3級	4	8.7			
	2級	4	8.7			
	1級	3	6.5			
	計	(3) 46	(100.0) 100.0	計	(2) 6	(100.0) 100.0
平成29年 11月1日 現在	9級			5級	5	83.3
	8級			4級	(3) 1	(100.0) 16.7
	7級			3級		
	6級	2	4.3	2級		
	5級	20	43.5	1級		
	4級	(3) 11	(100.0) 23.9			
	3級	5	10.9			
	2級	4	8.7			
	1級	4	8.7			
	計	(3) 46	(100.0) 100.0	計	(3) 6	(100.0) 100.0

( ) 内は短時間勤務職員 (外書) を示す。

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額		前年度末までの 支 払 義 務 額		当該年度以降の 支 払 義 務 額		左 の 財 源 内 訳		
			発 生 額	金 額	発 生 予 定 額	金 額	国支出金	企 業 債	そ の 他
		千円		千円		千円	千円	千円	千円
送水施設建設 改良事業費	補正前 の 額	500,000			平 成 31年度	500,000		500,000	
	補正額	250,000			平 成 31年度	250,000		250,000	
	補正後 の 額	750,000			平 成 31年度	750,000		750,000	

## 平成30年度石川県水道用水供給事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 千円)

△印 減

## 資 産 の 部

## 1 固 定 資 産

(1) 水道用水供給事業  
固定資産

## イ 有形固定資産

(イ) 土地 3,021,841

(ロ) 建物 5,121,408

減価償却累計額△ 4,447,752 673,656

(ハ) 構築物 117,154,865

減価償却累計額△ 82,640,745 34,514,120

(ニ) 機械及び装置 15,717,315

減価償却累計額△ 11,896,057 3,821,258

(ホ) 備品 409,972

減価償却累計額△ 319,235 90,737

有形固定資産合計 42,121,612

## ロ 無形固定資産

(イ) 無形固定資産 107,957

無形固定資産合計 107,957

## ハ 固定資産仮勘定

(イ) 建設仮勘定 2,779,026

固定資産仮勘定合計 2,779,026

固定資産合計 45,008,595

## 2 流 動 資 産

(1) 現金預金 8,402,860

(2) 未収金 497,961

(3) 貯蔵品 6,601

流動資産合計 8,907,422

資産合計 53,916,017

## 負債の部

## 3 固定負債

## (1) 企業債

イ 建設改良費等の  
財源に充てるため  
の企業債 25,934,694

企業債合計

25,934,694

## (2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の  
財源に充てるため  
の長期借入金 3,091,000

他会計借入金合計

3,091,000

## (3) 引当金

イ 退職給付引当金 396,938

ロ 修繕引当金 1,727,079

引当金合計

2,124,017

固定負債合計

31,149,711

## 4 流動負債

## (1) 企業債

イ 建設改良費等の  
財源に充てるため  
の企業債 3,017,709

企業債合計

3,017,709

## (2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の  
財源に充てるため  
の長期借入金 66,000

他会計借入金合計

66,000

## (3) 未払金

386,311

## (4) 未払費用

643,368

## (5) 引当金

イ 賞与引当金 31,896

引当金合計

31,896

## (6) その他流動負債

14,978

流動負債合計

4,160,262

## 5 繰延収益

長期前受金 17,200,113

収益化累計額 △ 15,869,552

繰延収益合計

1,330,561

負債合計

36,640,534

## 資 本 の 部

6	資 本 金		16,488,076
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
イ	受贈財産評価額	6,475	
ロ	補 助 金	<u>627,052</u>	
	資本剰余金合計		633,527
(2)	利 益 剰 余 金		
イ	当年度未処分 利益剰余金	<u>153,880</u>	
	利益剰余金合計		<u>153,880</u>
	剰 余 金 合 計		<u>787,407</u>
	資 本 合 計		<u>17,275,483</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>53,916,017</u></u>

## 注 記

## I. 重要な会計方針

## 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

## 2 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

備品 2～15年

## (2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

水利権 20年

## 3 引当金の計上方法

## (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

## (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

## (3) 修繕引当金

翌事業年度実施する修繕に係る支出に備えるため、その支出見積額を計上している。

## 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. 予定貸借対照表等関連

## 1 貸倒引当金の計上について

本事業での料金徴収相手は市町であり、料金収入の未収金に対して回収不能となることが考え難いため、貸倒引当金は計上しない。

## 2 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

## III. リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## IV. セグメント情報に関する注記

水道用水供給事業の単一セグメントであり、セグメント注記は省略している。

## V. その他

## 1 退職給付引当金の取崩し

平成30年度において、24,588千円取り崩す。

## 2 賞与引当金の取崩し

平成30年度において、31,896千円取り崩す。

